

平成22年度 大垣市当初予算の概要

1. 予算概要

(1) 予算編成の基本方針

国の平成22年度予算は、政権交代を受け、公共事業が大幅に削減される一方、子ども手当など社会保障費に手厚く配分され、一般会計予算総額は92兆円を越え過去最大の規模となっている。

地方財政対策では、地方の予算編成の目安となる地方財政計画の歳出において、投資的経費の削減、子ども手当の創設など国の施策が反映されるほか、経済対策費約1兆円が創設された結果、計画額は0.5%の微減となっている。歳入では、現下の厳しい経済状況を鑑み、地方交付税が1.1兆円加算されるとともに臨時財政対策債が大幅に増額されたため、地方一般財源の総額は、前年度の0.6%増が確保された。

こうしたなか、本市の平成22年度予算(一般会計)は、歳入の根幹をなす市税については、景気の停滞による個人市民税及び法人市民税の大幅な減少に加え、固定資産税も設備投資の減により償却資産分が減少するため、全体で前年度比4.3%の減となった。一般財源総額では、地方交付税や臨時財政対策債が増加するものの、市税の落ち込みにより、前年度を下回る(1.1%減)こととなった。

歳出については、公債費が前年度に比べ減少するが、障がい者への自立支援給付などの社会保障関係経費が増加し、以前にも増して厳しい環境下での予算編成となった。

このため、徹底した経費の見直しによる歳出抑制を図る一方で、将来都市像である「水と緑の文化・産業・情報・交流都市」実現に向け、「都市再生・活性化」「安全・安心」「環境創造」「子育て日本一」「かがやきライフ」の5つの重点プロジェクトに可能な限り財源を振り向けた。その結果、予算総額としては対前年度比0.4%の微増に留まるものの、奥の細道むすびの地周辺整備工事に着手するなど中心市街地活性化基本計画に盛り込まれた諸施策に積極的に取り組むとともに、乳幼児等医療費支給事業を拡大するなど「子育て日本一」を一層推進する「地域活性化・子育て支援」予算とした。

(2) 予算規模

	【平成21年度当初】	【平成22年度当初】	【前年度比】
一般会計	564億円	566億1,000万円	0.4%
特別会計	524億4,200万円	461億7,900万円	11.9
企業会計	321億1,500万円	321億9,500万円	0.2
合計	1,409億5,700万円	1,349億8,400万円	4.2

【参考】 国の一般会計 92兆2,992億円 前年度比 4.2%増
地方財政計画 82兆1,268億円 前年度比 0.5%減

2. 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入 款別	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予算額	構成比	予算額	構成比	前年度比
1 市 税	27,160,000	48.2 %	26,000,000	45.9 %	4.3 %
2 地 方 譲 与 税	669,000	1.2	609,000	1.1	9.0
3 利 子 割 交 付 金	144,000	0.2	68,000	0.1	52.8
4 配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	10,000	0.0	76.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	11,000	0.0	26.7
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,580,000	2.8	1,570,000	2.8	0.6
7 ゴルフ場利用税金 交 付	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	237,000	0.4	190,000	0.3	19.8
9 地 方 特 例 交 付 金	318,000	0.6	333,000	0.6	4.7
10 地 方 交 付 税	2,670,000	4.7	2,800,000	5.0	4.9
うち普通交付税	2,370,000	4.2	2,500,000	4.4	5.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,000	0.1	36,000	0.1	2.7
12 分 担 金 担 及 び 金 負 担	1,079,544	1.9	1,024,026	1.8	5.1
13 使 用 料 及 び 料 手 数	1,102,740	1.9	1,025,104	1.8	7.0
14 国 庫 支 出 金	3,927,026	7.0	5,507,121	9.7	40.2
15 県 支 出 金	2,704,497	4.8	2,983,969	5.3	10.3
16 財 産 収 入	80,410	0.1	58,920	0.1	26.7
17 寄 附 金	11,190	0.0	7,820	0.0	30.1
18 繰 入 金	1,236,930	2.2	1,144,540	2.0	7.5
うち財政調整基金繰入金	850,000	1.5	750,000	1.3	11.8
19 繰 越 金	780,000	1.4	750,000	1.3	3.8
20 諸 収 入	4,330,463	7.7	4,303,800	7.6	0.6
うち競輪事業収入	100,000	0.2	-	0.0	皆減
21 市 債	8,234,200	14.6	8,137,700	14.4	1.2
うち臨時財政対策債	2,106,000	3.7	3,180,000	5.6	51.0
合 計	56,400,000	100.0	56,610,000	100.0	0.4

歳入の特徴

(1) 市 税 : 前年度比 11億6,000万円 4.3%の減
詳細は4ページ

(10) 地方交付税 : 前年度比 1億3,000万円 4.9%の増
詳細は4ページ

(12) 分担金及び負担金 : 前年度比 5,552万円 5.1%の減
軽減の拡充により、保育園保育料を4,351万円減の8億9,419万円を計上。

(14) 国庫支出金 : 前年度比 15億8,010万円 40.2%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
障害者自立支援給付費	4億2,329万円	5億4,669万円	1億2,340万円
子ども手当給付費	-	23億298万円	23億298万円
児童手当給付費	6億3,680万円	1億460万円	5億3,220万円
学校・幼稚園施設整備費(耐震補強)	3億5,553万円	1億2,414万円	2億3,139万円

(15) 県支出金 : 前年度比 2億7,947万円 10.3%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
障害者自立支援給付費	2億1,164万円	2億7,335万円	6,171万円
福祉医療費(重度心身障害者ほか)	6億73万円	4億8,620万円	1億1,453万円
介護基盤緊急整備事業費	-	7,680万円	7,680万円
緊急雇用創出事業費	4,061万円	1億2,269万円	8,208万円
地域グリーンニューディール事業費 (文化会館空調設備改修)	-	4,000万円	4,000万円
国勢調査費	100万円	7,356万円	7,256万円

(18) 繰入金 : 前年度比 9,239万円 7.5%の減

財政調整基金繰入金を1億円減の7億5,000万円を計上。上石津地域地上デジタル放送受信障害対策事業や犀川河川公園整備事業(墨俣地域)などに充当するため、地域振興基金繰入金を9,595万円増の1億309万円を計上。

(21) 市 債 : 前年度比 9,650万円 1.2%の減

団塊の世代の定年退職者が減少したため、退職手当債の借入れは行わないこととし、10億円減。

地方の財源不足を補てんするための特例債である臨時財政対策債は、地方債計画に基づき10億7,400万円増の31億8,000万円を計上。

建設事業債は、1億7,050万円減の49億5,520万円を計上。

主なものとして、

自転車駐車場整備事業債で3億8,860万円減の2億7,700万円、
大垣駅南北自由通路整備事業債で2億4,740万円減の6億380万円、
義務教育施設整備事業債で1億2,930万円減の11億4,060万円を計上。

また、新たに、

奥の細道むすびの地周辺整備事業債 7億9,910万円、
地区センター建設事業債 2億4,850万円などを計上。

3. 一般財源の内訳

(単位 千円)

区 分	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 税	27,160,000	73.9 %	26,000,000	71.6 %	4.3 %
地 方 譲 与 税	669,000	1.8	609,000	1.7	9.0
地 方 消 費 税 金 交 付	1,580,000	4.3	1,570,000	4.3	0.6
地方特例交付金	318,000	0.9	333,000	0.9	4.7
地 方 交 付 税	2,670,000	7.3	2,800,000	7.7	4.9
普通交付税	2,370,000	6.5	2,500,000	6.9	5.5
特別交付税	300,000	0.8	300,000	0.8	0.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	850,000	2.3	750,000	2.1	11.8
繰 越 金	780,000	2.1	750,000	2.1	3.8
競 輪 事 業 収 入	100,000	0.3	-	0.0	皆減
臨時財政対策債	2,106,000	5.7	3,180,000	8.7	51.0
そ の 他	499,000	1.4	319,000	0.9	36.1
合 計	36,732,000	100.0	36,311,000	100.0	1.1

4. 市税の内訳

(単位 千円)

区 分	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
市 民 税	10,999,000	40.5 %	9,837,000	37.9 %	10.6 %
個 人	8,880,000	32.7	8,205,000	31.6	7.6
法 人	2,119,000	7.8	1,632,000	6.3	23.0
固 定 資 産 税	13,000,000	47.9	12,957,000	49.8	0.3
軽 自 動 車 税	252,000	0.9	255,000	1.0	1.2
市 た ば こ 税	888,000	3.3	917,000	3.5	3.3
鉱 産 税	4,000	0.0	3,000	0.0	25.0
都 市 計 画 税	2,017,000	7.4	2,031,000	7.8	0.7
合 計	27,160,000	100.0	26,000,000	100.0	4.3

一般財源の特徴

地方交付税：前年度比 1億3,000万円 4.9%の増

地方財政計画における地方交付税総額（出口ベース）は、前年度比6.8%の増。

普通交付税は、特別枠として新たに創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」などの影響により、需要がおよそ3%増加するうえ、収入において、法人市民税などが大きく減少するため、前年度比1億3,000万円、5.5%増の25億円で計上。

なお、合併後の大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用（合併後15年間 平成32年度まで）されているため、合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算。旧大垣市分は22年度も21年度に引き続き交付と見込み、旧1市2町の合計を計上。

特別交付税は、前年度と同額の3億円を見込み計上。

市税の特徴

個人市民税：前年度比 6億7,500万円 7.6%の減

景気停滞による所定外労働、賞与の減少、雇用環境の悪化等に伴う所得の減少による減収を見込み計上。

法人市民税：前年度比 4億8,700万円 23.0%の減

景気停滞に伴い、製造業等による減収を見込み計上。

固定資産税：前年度比 4,300万円 0.3%の減

土地（現年度分）は、地価下落等により、400万円の減収を見込み計上。

家屋（現年度分）は、新增築分等により1億2,200万円の増収を見込み計上。

償却資産（現年度分）は、設備投資の減により1億3,800万円の減収を見込み計上。

5 . 一般会計歳出（目的別）予算

（単位 千円）

歳 出 款 別	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	前年度比
1 議 会 費	384,180	0.7%	378,820	0.7%	1.4%
2 総 務 費	7,450,120	13.2	7,736,290	13.7	3.8
3 民 生 費	15,503,430	27.5	17,741,770	31.3	14.4
4 衛 生 費	3,897,740	6.9	3,987,440	7.0	2.3
5 労 働 費	206,370	0.4	208,720	0.4	1.1
6 農 林 水 産 業 費	852,750	1.5	839,970	1.5	1.5
7 商 工 費	2,776,530	4.9	2,895,970	5.1	4.3
8 土 木 費	8,402,980	14.9	7,820,700	13.8	6.9
9 消 防 費	1,921,220	3.4	1,764,210	3.1	8.2
10 教 育 費	8,952,980	15.9	7,881,210	13.9	12.0
11 公 債 費	5,599,200	9.9	4,853,100	8.6	13.3
12 諸 支 出 金	412,500	0.7	461,800	0.8	12.0
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	56,400,000	100.0	56,610,000	100.0	0.4

歳出（目的別）の特徴

(2) 総務費：前年度比 2億8,617万円 3.8%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
退職手当	14億640万円	8億945万円	5億9,695万円
奥の細道むすびの地周辺整備事業	-	10億1,570万円	10億1,570万円
青墓地区センター建設事業	740万円	3億8,410万円	3億7,670万円
中川地区センター整備事業	-	8,930万円	8,930万円
市税過誤納金還付事業	4億1,600万円	7,600万円	3億4,000万円
大垣駅北自転車駐車場建設事業	7億1,660万円	2億7,280万円	4億4,380万円

(3) 民生費：前年度比 22億3,834万円 14.4%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
障害者介護等給付事業・ 訓練等給付事業	8億6,283万円	11億432万円	2億4,149万円
子ども手当	-	29億4,970万円	29億4,970万円
児童手当	13億5,960万円	2億2,610万円	11億3,350万円
乳幼児等医療扶助費	6億6,930万円	7億9,380万円	1億2,450万円

(7) 商工費：前年度比 1億1,944万円 4.3%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
中小企業振興資金原資預託金	9億1,000万円	5億5,000万円	3億6,000万円
中小企業経済変動対策 特別資金原資預託金	6億円	12億円	6億円
工場等設置奨励金	2億6,434万円	2億376万円	6,058万円

(8) 土木費：前年度比 5億8,228万円 6.9%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
大垣駅南北自由通路整備事業	9億4,654万円	6億4,490万円	3億164万円
公共下水道事業会計繰出金	16億7,556万円	15億9,546万円	8,010万円

(10) 教育費：前年度比 10億7,177万円 12.0%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
退職手当	3億5,110万円	2億721万円	1億4,389万円
小中学校・幼稚園耐震補強事業	16億970万円	15億2,160万円	8,810万円
小学校 耐震補強計画：東 南舎・川並 校舎・中川 南舎西・赤坂 北舎 耐震補強工事：東 北舎・南 北舎・赤坂 南舎西 中学校 耐震補強計画：東 北舎・南 北舎・西部 北舎東 耐震補強工事：赤坂 中舎・上石津 屋内運動場			
小中学校改築事業	5億3,860万円	-	5億3,860万円
大垣城改修事業	3,900万円	1億8,150万円	1億4,250万円
体育施設大規模改修事業	7億9,010万円	2億800万円	5億8,210万円
赤坂スポーツ公園改修事業、三城公園庭球場改修事業、浅中公園総合グラウンド改修事業			
南部学校給食センター整備事業	5億1,050万円	1億7,395万円	3億3,655万円
北部学校給食センター改築事業	2,350万円	3億9,790万円	3億7,440万円

(11) 公債費：前年度比 7億4,610万円 13.3%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
元 金	47億7,420万円	40億3,950万円	7億3,470万円
利 子	8億2,500万円	8億1,360万円	1,140万円

6 . 一般会計歳出（性質別）予算

（単位 千円）

区 分	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
1 人 件 費	10,737,261	19.0 %	9,799,603	17.3 %	8.7 %
2 扶 助 費	8,393,608	14.9	10,681,125	18.9	27.3
3 公 債 費	5,602,780	9.9	4,857,360	8.6	13.3
4 物 件 費	6,887,025	12.2	7,225,289	12.8	4.9
5 維 持 補 修 費	458,064	0.8	407,304	0.7	11.1
6 補 助 費 等	6,034,451	10.7	5,745,268	10.1	4.8
7 積 立 金	65,430	0.1	45,220	0.1	30.9
8 投 資 及 び 出 資 金	137,130	0.3	175,455	0.3	27.9
9 貸 付 金	3,106,274	5.5	3,306,946	5.8	6.5
10 繰 出 金	4,739,751	8.4	4,693,594	8.3	1.0
11 普 通 建 設 事 業	10,198,226	18.1	9,632,836	17.0	5.5
（1）補 助	3,037,453	5.4	1,647,146	2.9	45.8
（2）単 独	6,992,263	12.4	7,853,360	13.9	12.3
（3）県営事業負担金	111,010	0.2	132,330	0.2	19.2
（4）受託事業	57,500	0.1	-	-	皆減
12 災 害 復 旧 事 業	-	-	-	-	-
（1）補 助	-	-	-	-	-
（2）単 独	-	-	-	-	-
13 予 備 費	40,000	0.1	40,000	0.1	0.0
合 計	56,400,000	100.0	56,610,000	100.0	0.4

7 . 一般会計性質別経費集計表

（単位 千円）

区 分	平成21年度当初		平成22年度当初		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	前年度比
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	24,733,649	43.8 %	25,338,088	44.8 %	2.4 %
投資的経費 (普通建設、災害復旧費)	10,198,226	18.1	9,632,836	17.0	5.5
その他 (上記以外)	21,468,125	38.1	21,639,076	38.2	0.8
合 計	56,400,000	100.0	56,610,000	100.0	0.4

歳出（性質別）の特徴

(1) 人件費 : 前年度比 9億3,766万円 8.7%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
期末勤勉手当	17億8,936万円	16億1,262万円	1億7,674万円
退職手当	17億5,750万円	10億1,666万円	7億4,084万円

(2) 扶助費 : 前年度比 22億8,752万円 27.3%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
障害者介護等給付費・ 訓練等給付費	8億5,891万円	11億207万円	2億4,316万円
子ども手当	-	29億4,970万円	29億4,970万円
児童手当	13億5,960万円	2億2,610万円	11億3,350万円
乳幼児等医療扶助費	6億6,930万円	7億9,380万円	1億2,450万円

(9) 貸付金 : 前年度比 2億67万円 6.5%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
中小企業振興資金原資預託金	9億1,000万円	5億5,000万円	3億6,000万円
中小企業経済変動対策 特別資金原資預託金	6億円	12億円	6億円

(11) 普通建設事業

(補 助) : 前年度比 13億9,031万円 45.8%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
青墓地区センター建設事業	-	3億円	3億円
大垣駅北自転車駐車場建設事業	9,000万円	2億2,300万円	1億3,300万円
旧ごみ焼却施設解体事業	2億280万円	7,140万円	1億3,140万円
大垣駅南北自由通路整備事業	5億2,200万円	1,200万円	5億1,000万円
小中学校・幼稚園耐震補強事業	6億45万円	1億8,994万円	4億1,051万円
小中学校改築事業	3億67万円	-	3億67万円
南部学校給食センター整備事業	5億1,050万円	-	5億1,050万円

(単 独) : 前年度比 8億6,110万円 12.3%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
奥の細道むすびの地周辺整備事業	-	9億9,878万円	9億9,878万円
大垣駅北自転車駐車場建設事業	6億2,660万円	4,980万円	5億7,680万円
大垣駅南北自由通路整備事業	4億2,454万円	6億3,290万円	2億836万円
防災センター整備事業	1億650万円	-	1億650万円
小中学校・幼稚園耐震補強事業	10億925万円	13億706万円	2億9,781万円
小中学校改築事業	2億3,716万円	-	2億3,716万円
大垣城改修事業	3,900万円	1億6,250万円	1億2,350万円
体育施設大規模改修事業	5億9,340万円	6,226万円	5億3,114万円
南部学校給食センター整備事業	-	1億7,395万円	1億7,395万円
北部学校給食センター改築事業	2,350万円	3億9,790万円	3億7,440万円

8 . 特別会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成21年度当初	平成22年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 物 品 調 達	27,700	8,900	67.9%
2 交 通 災 害 共 済	37,700	36,600	2.9
3 国 民 健 康 保 険	15,236,000	15,288,000	0.3
4 国民健康保険直営診療施設	71,500	68,800	3.8
5 老 人 保 健 医 療	31,000	3,700	88.1
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,505,300	1,543,200	2.5
7 介 護 保 険	9,273,000	9,692,000	4.5
8 簡 易 水 道	154,400	111,300	27.9
9 市 行 造 林	53,900	54,000	0.2
10 公 設 地 方 卸 売 市 場	130,000	131,000	0.8
11 公 共 下 水 道	7,060,000	6,562,000	7.1
12 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	264,400	254,700	3.7
13 農 業 集 落 排 水	84,300	78,300	7.1
14 駐 車 場	497,800	132,100	73.5
15 競 輪	18,010,000	12,207,000	32.2
16 牧 田 財 産 区	3,700	3,700	0.0
17 一 之 瀬 財 産 区	300	300	0.0
18 時 財 産 区	1,000	3,400	240.0
合 計	52,442,000	46,179,000	11.9

9 . 企業会計予算比較表

(単位 千円)

会 計 別	平成21年度当初	平成22年度当初	
	予 算 額	予 算 額	前年度比
1 病 院 事 業	28,840,000	29,045,000	0.7%
2 水 道 事 業	3,275,000	3,150,000	3.8
合 計	32,115,000	32,195,000	0.2

特別会計の特徴

(7) 介護保険事業会計 : 4億1,900万円 4.5%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
介護サービス費	78億5,000万円	83億1,000万円	4億6,000万円

(11) 公共下水道事業会計 : 4億9,800万円 7.1%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
下水管布設費	19億5,540万円	21億190万円	1億4,650万円
終末処理施設費	2億6,700万円	8億1,240万円	5億4,540万円
公債費	37億7,600万円	26億3,600万円	11億4,000万円
うち 公的資金補償金免除繰上償還分	11億662万円	-	11億662万円

(14) 駐車場事業会計 : 3億6,570万円 73.5%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
水門川駐車場解体事業	8,500万円	-	8,500万円
公債費	3億361万円	4,282万円	2億6,079万円
うち 水門川駐車場廃止に伴う繰上償還分	2億2,864万円	-	2億2,864万円

(15) 競輪事業会計 : 58億300万円 32.2%の減

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
記念競輪	-	71億4,546万円	71億4,546万円
通常競輪	51億7,650万円	50億6,154万円	1億1,496万円
特別競輪(全日本選抜)	128億3,350万円	-	128億3,350万円

企業会計の特徴

(1) 病院事業会計 : 2億500万円 0.7%の増

事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
病院事業費用	260億2,000万円	265億6,000万円	5億4,000万円
うち 給与費	108億5,320万円	109億9,140万円	1億3,820万円
うち 薬品費	61億4,600万円	64億4,400万円	2億9,800万円
資本的支出	28億2,000万円	24億8,500万円	3億3,500万円
うち 救命救急センター ほか増改築事業	13億200万円	4億4,170万円	8億5,850万円

(2) 水道事業会計 : 1億2,500万円 3.8%の減

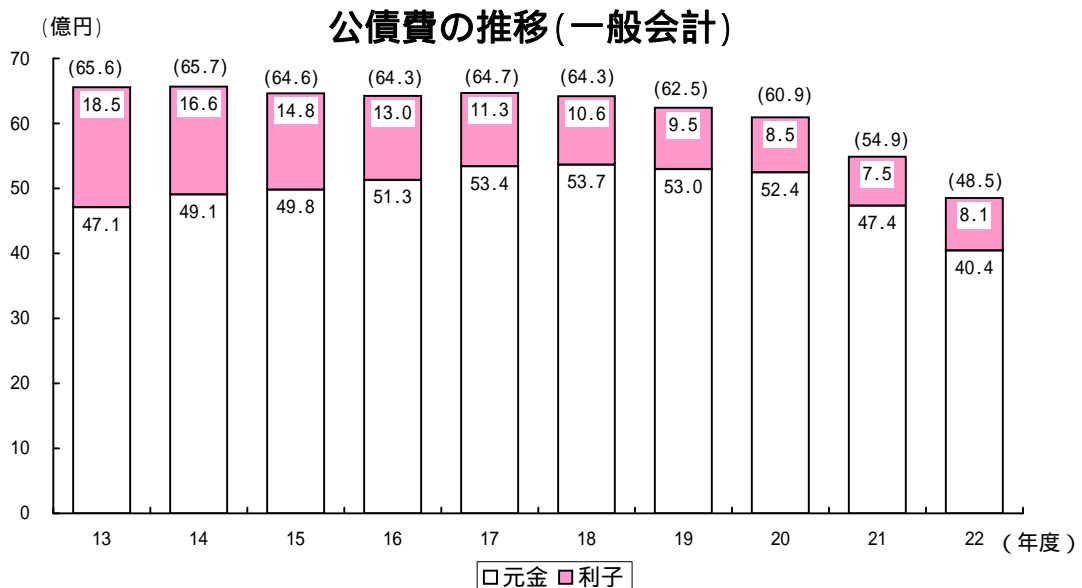
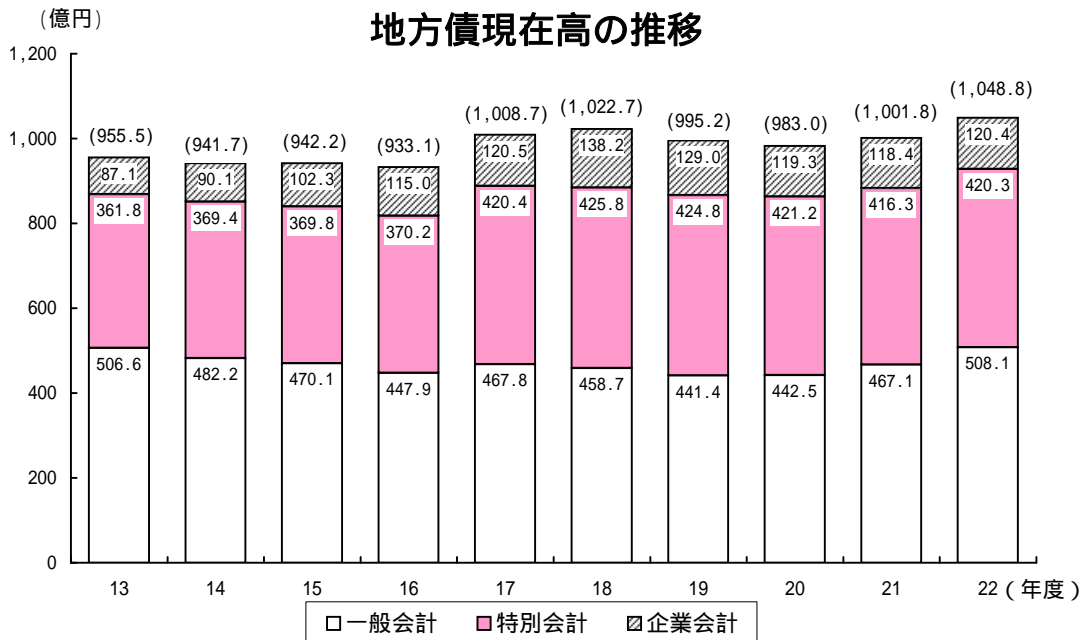
事 項	【21年度】	【22年度】	【増減額】
水道事業費用	18億5,100万円	17億4,400万円	1億700万円
うち 配水及び給水費	4億6,980万円	3億6,640万円	1億340万円

10. 地方債の状況

・市債現在高

(単位：千円)

	21年度末 現在高見込	22年度 借入見込額	22年度償還見込額(公債費)			22年度末 現在高見込
			元金	利子	合計	
一般会計	46,714,919	8,137,700	4,043,760	808,600	4,852,360	50,808,859
特別会計	41,623,851	2,412,800	2,002,940	937,040	2,939,980	42,033,711
企業会計	11,839,331	610,000	410,200	299,600	709,800	12,039,131
合計	100,178,101	11,160,500	6,456,900	2,045,240	8,502,140	104,881,701



(注) 公債費については、平成16年度の減税補てん債借換分の元金2,976,900千円及び平成18年度の武道館建設事業債借換分の元金1,993,700千円を除く。
平成17年度には、合併による2町の未払分(元金115,026千円、利子15,298千円)を含む。

1 1 .基金の状況

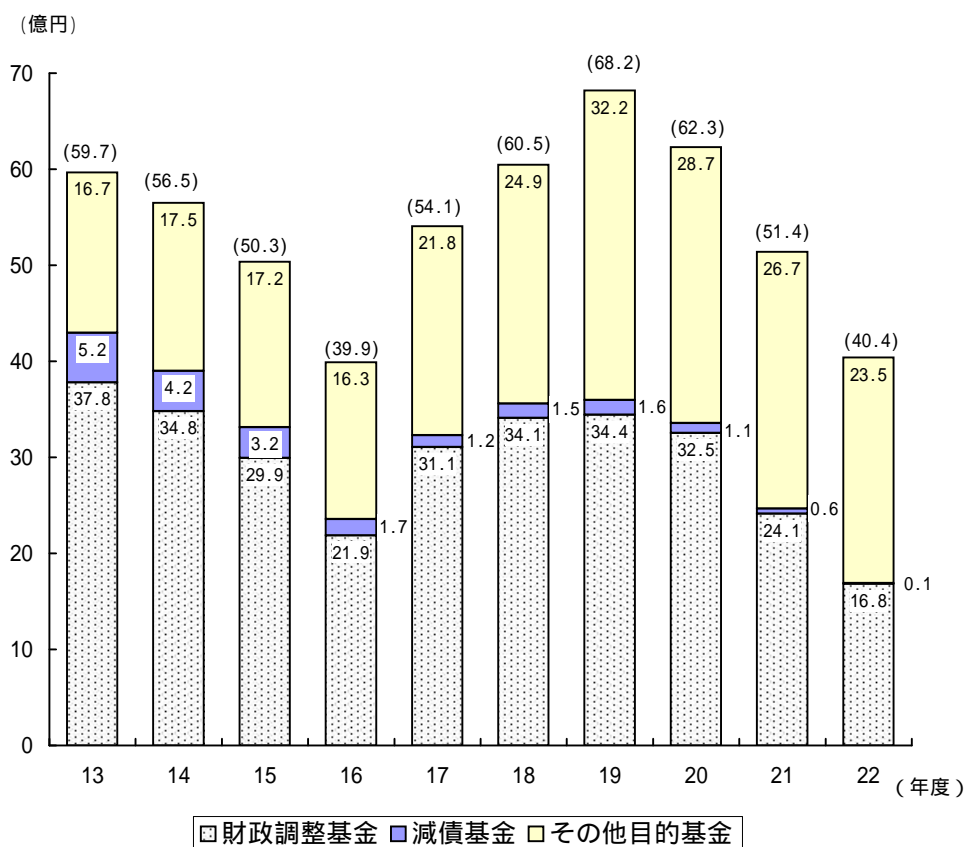
・基金現在高（一般会計）

（単位：千円）

	2 1 年度末 現在高見込	2 2 年度		2 2 年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,411,710	22,800	750,000	1,684,510
減債基金	56,080	650	50,000	6,730
その他目的基金	2,672,719	21,770	344,540	2,349,949
合計	5,140,509	45,220	1,144,540	4,041,189

土地開発基金を除く

基金現在高の推移（一般会計）



（注）地方債現在高の推移、公債費の推移及び基金現在高の推移の数値は、平成13～20年度は決算額、平成21年度は決算見込額、平成22年度は予算額を計上。

12. 行政改革等の取り組みによる削減

(事 項)	(削 減 額)
・ 行政経営戦略計画に掲げた項目に関するもの	
<u>(1) 指定管理者制度の活用</u>	1 3 2 , 0 6 9 千円
[7 3 施設の再選定及び 4 施設への指定管理者制度導入]	
<u>(2) 適正な定員管理の推進</u>	2 4 5 , 1 0 0
[一般会計 一般職 前年度から 3 人減] (退職手当及び選挙に係る時間外勤務手当を除く人件費) 制度変更などによる増減は含めない、人数の減だけによる削減額	
職員数の減員 (3 人) による削減額	21,459 千円
その他新陳代謝等による削減額	223,641 千円
<u>(3) 事務事業の見直し</u>	2 1 , 3 5 6
[やすらぎデイサービスセンター廃止及びくすのき苑譲渡]	9,668 千円
土地建物賃借料の減	
[心身障害者生活環境料金助成事業]	11,688 千円
課税世帯に対する助成金について、基本料金相当額の満額助成 から半額助成に見直し	
・ 枠配分予算による削減 (一般財源削減額)	1 0 5 , 7 2 8
計	5 0 4 , 2 5 3

13. 重要政策課題（重点プロジェクト事業）事業一覧

は新規事業

都市再生・活性化

（単位：千円）

事業名	金額	事業概要	担当課
奥の細道むすびの地周辺整備事業	1,015,700	「奥の細道むすびの地周辺整備構想」にもとづき、憩いと賑わいの空間を整備する。（平成22～23年度事業） ・（仮称）奥の細道むすびの地記念館建設（芭蕉館、先賢館、観光・交流館） ・無何有荘大醒樹復元 ・展示品製作 ・用地購入 ほか	政策調整課
自転車駐車場整備事業	328,590	大垣駅北口広場整備等に伴い、大垣駅北自転車駐車場を建設するとともに、駅周辺自転車駐車場の有料化に向け、大垣駅東及び駅西自転車駐車場の施設改修を行う。 ・大垣駅北自転車駐車場建設事業（平成20～22年度事業） 建設工事、太陽光発電設備設置、 仮設自転車駐車場設置 ほか 延床面積 1,965㎡ 収容台数 1,384台 大垣駅東・駅西自転車駐車場整備事業 既設改修工事、管理システム導入 ほか 【駅東】収容台数 900台（整備前 767台） 【駅西】収容台数 1,987台	生活安全課
大垣駅北口広場整備事業	128,800	駅利用者の利便性を向上させ、西濃地域の交通結節点機能の強化を図るとともに、快適な公共空間を提供する。 電線共同溝工事、水路整備工事 ほか	市街地整備室
大垣駅南北自由通路整備事業	644,900	大垣駅を中心とした南北の一体化を図り、中心市街地の活性化を推進する。 自由通路整備委託（待合コーナー整備、仮設撤去等）、 工事負担金（駅舎増築工事） 補償費 ほか	市街地整備室
大垣駅南街区市街地再開発事業	13,000	市街地再開発事業の事業計画を策定するために、現況測量や権利調査等を行う事業主体に対して補助する。	市街地整備室
戦略的中心市街地活性化推進事業	35,927	・中心市街地商店街再生推進事業補助金 2,000 商店街再生に向けた空き店舗活用及び商品開発などを実施する大垣市商店街振興組合連合会青年部に対して補助する。 中心市街地にぎわいづくり事業 2,000 中心市街地において、賑わい創出を目的としたイベント等を実施する市民団体等を公募し、事業を委託する。 ・戦略的中心市街地活性化イベント事業補助金 7,200 中心市街地の活性化及び賑わい創出を図るため、「城下町おおがき新春マラソン2011」の実施に対して補助する。 中心市街地商店街元気ハツラツ市開催事業補助金 12,000 月1回、大垣駅通りにおいて「元気ハツラツ市」を開催する商店街振興組合連合会に対して補助する。 歩行者天国、ワゴンセール、フリーマーケット、おもてなしイベント ほか ・リフレッシュサポート事業補助金 9,727 空き店舗への出店時の改装費補助 補助率 1/2（限度額 1,000） 出店後の店舗賃借料補助 補助率 1/2（限度額 3万円/月 1年間） ・ファサード整備事業補助金 3,000 既存店舗のファサード（店舗の通りに面した部分）の改修に対して補助する。補助率 1/2（限度額 100万円）	商工観光課

事業名	金額	事業概要	担当課
まちなか住宅取得支援事業	10,000	中心市街地での住宅新築又は取得者を対象に、その借入れ資金にかかる利子の一部を補給することにより、中心市街地への定住を促進し、中心市街地の活性化を推進する。 補給額 年度末残高に年利1%を乗じた額 (限度額 年間10万円/件) 補給期間 5年間	住宅課
美濃路墨俣宿景観まちづくり計画策定事業	3,100	地域のトータルデザインプランとして、美濃路墨俣宿を中心とした歴史景観を形成する区域の景観まちづくり計画を策定する。	都市計画課
工業団地整備事業	31,600	横曽根地内に整備予定の工業団地(約4.5ha)について、開発設計や地質調査等を実施する。	産業振興室
工場等設置奨励金	203,757	企業の立地を促進するため、工場等設置の際の投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、補助する。 (原則3年間)	産業振興室
コールセンター等立地促進事業補助金	22,208	情報通信関連サービス業(コールセンター、データセンター、ソリューションセンター等)の土地等の取得や賃借に対して補助する。	産業振興室
生産現場意識改革研修会開催事業	600	市内中小企業において、現場作業等が知恵を出し、ボトムアップで生産性の向上等を図る「カイゼン活動」を推進するため、経営者や現場のリーダー等に対して「カイゼン活動」の基礎知識や導入方法に関する研修会を開催する。	産業振興室
ビジネスマッチング促進支援補助金	500	市内中小企業の技術等を幅広くPRするため、各地で開催される企業展示会に出展する費用の一部を補助する。 補助率 1/2(限度額 5万円/社)	産業振興室
おいしい大垣の水PR事業補助金	2,000	「おいしい大垣の水」の商品化に対し補助する。ペットボトルに加え、ものづくり産業のPRを兼ねて、新たにビンでの商品化を図る。 作成本数 ペットボトル 11,000本 ビン 12,000本	商工観光課
日置市観光交流事業	1,450	市制90周年を機にフレンドリーシティ交流をスタートした鹿児島県日置市との観光交流事業に対し補助する。 ・西濃まるごとパザール in 大垣招聘 ・妙円寺語りフェスタ(日置市)参加	商工観光課
かみいしづ温泉活用研究事業	2,760	上石津地域の市民等で組織する「かみいしづ温泉入浴施設建設推進協議会」において、かみいしづ温泉を活用した温泉入浴施設の整備計画を策定する。	政策調整課
大垣そだち農産物ニュース作成事業	294	市内で生産される旬な農産物の紹介や話題を掲載した情報紙を作成し、小売店等に配布することにより、地産地消を促進する。	農林課
新規需要米利用促進事業補助金	1,500	大垣産ハツシモの米粉を加工品に活用し、需要を拡大するため、米粉の製品化に必要な機械を導入する事業者に対し補助する。(1/2補助)	農林課
農産物特産品推進事業補助金	1,250	地域の特性を生かした農産物特産品の開発に対して支援する。 6団体(さといも、明日葉、マコモタケ、シイタケ(2団体)、ブロッコリー(重点的に支援))	農林課

事業名	金額	事業概要	担当課
芭蕉元禄事業	36,310	<p>芭蕉と芭蕉が生きた元禄時代にスポットを当てた様々な事業を展開し、県内外からの誘客を図り、賑わいを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舟下り芭蕉祭事業補助金 4,950 (総事業費 4,990) ・たらい舟川下り事業補助金 3,140 (総事業費 3,716) ・大垣藩味どころ事業補助金 460 (総事業費 560) ・芭蕉元禄イルミネーション事業補助金 3,400 (総事業費 4,000) ・観光客誘客促進事業補助金 1,700 (総事業費 2,600) ・シンボルイルミネーション等装飾事業 3,020 きものでめぐる芭蕉の旅事業補助金 4,500 (総事業費 4,600) むすびの地ウォーキング大会事業補助金 160 (総事業費 190) ご当地カード作成事業 160 美濃路看板整備事業 250 俳句銘板制作事業 800 ・芭蕉蛤塚忌全国俳句大会補助金 4,350 (総事業費 6,080) ・東西全国俳句相撲事業補助金 7,000 (総事業費 7,000) ・学校句会ライブ事業 800 ・16万市民投句事業 1,300 ・俳句入門講座事業 50 ・芭蕉ゆかりの地交流事業補助金 270 (総事業費 310) 	商工観光課 ・ 社会教育 スポーツ課 ・ 文化振興課
体育施設大規模改修事業	(175,000)		
赤坂スポーツ公園改修事業	137,000	<p>平成 24 年度に開催されるぎふ清流国体のサッカー会場となるため既存施設の改修を行う。 多目的運動広場芝張替、防球ネット設置、多目的トイレ改修 ほか</p>	社会教育 スポーツ課
浅中公園総合グラウンド改修事業	38,000	<p>平成 24 年度に開催されるぎふ清流国体のソフトボール会場となるため既存施設の改修を行う。また、陸上競技場内のバリアフリー化を実施する。 ・ソフトボール場改修 観客席設置 250 席、防球ネット増設 ほか ・陸上競技場施設内バリアフリー化 多目的トイレ改修、通路段差解消 ほか</p>	社会教育 スポーツ課
都市再生・活性化 計	2,659,246	22 事業 (うち新規 6 事業 1,021,644)	

安全・安心

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
地震対策事業	(1,841,640)		
小学校耐震補強事業	959,600	耐震補強工事 ・東小学校（北舎）（2,873 m ² ） 377,100 ・南小学校（北舎）（3,073 m ² ） 374,100 ・赤坂小学校（南舎西）（1,574 m ² ） 208,400	庶務課
中学校耐震補強事業	498,600	耐震補強工事 ・赤坂中学校（中舎）（3,171 m ² ） 265,300 ・上石津中学校（屋内運動場）（1,371 m ² ） 233,300	庶務課
小学校耐震補強計画事業	38,800	耐震補強計画調査・実施設計委託 ・東小学校（南舎） ・川並小学校（校舎） ・中川小学校（南舎西） ・赤坂小学校（北舎）	庶務課
中学校耐震補強計画事業	24,600	耐震補強計画調査・実施設計委託 ・東中学校（北舎） ・西部中学校（北舎東） ・南中学校（北舎）	庶務課
小中学校緊急地震速報受信設備整備事業	1,200	緊急地震速報を受信する端末等を小・中学校に設置する。 （平成 20～22 年度） 小学校 8 校 中学校 4 校	庶務課
木造住宅等耐震対策支援事業	23,340	・木造住宅耐震診断委託 4,500 年間 100 件の申し込みを限度に木造住宅（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定）の耐震診断を市が実施する。 ・木造住宅耐震補強工事費補助金 16,800 耐震診断を行った木造住宅のうち、診断結果で「建物が傾いたり全壊するおそれがある」と診断された住宅を対象に、耐震補強工事費の一部を補助する。（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定） 補助率 7/10（限度額 84 万円） ・建築物等耐震診断費補助金 2,000 木造住宅以外の建築物を対象に、耐震診断費用の一部を補助する。（昭和 56 年 5 月 31 日以前の着工に限定） 補助率 2/3（限度額 100 万円）	建築課
道路安全対策事業（橋りょう耐震補強事業）	93,500	南一色跨線橋耐震補強工事委託（平成 19～22 年度事業）	道路課
公共下水道管渠地震対策緊急整備事業	129,000	地震等災害時の防災拠点や避難所と浄化センターを結ぶ重要な管渠の耐震化を進める。 禾森町地内 汚水 16 号幹線 320m	下水道課
公共下水道終末処理場地震対策緊急整備事業	73,000	地震等災害時の汚水処理能力を維持するため、浄化センターの耐震化を進める。22 年度は、放流ポンプ棟の耐震補強工事を実施する。	下水道課
治水事業	(935,100)		
浸水対策事業	207,600	浸水被害が発生している地域において、排水基本計画に基づき、早期に治水安全度の向上を図るための排水対策等を実施する。 [水門川上流] ・雨水流出抑制施設整備（中川小学校） [江西川上流] ・江西川護岸整備 ・本今第 1 号幹線排水路改良 南若森第 1 号幹線排水路改良	治水課

事業名	金額	事業概要	担当課
浸水対策事業(公共下水道雨水処理施設建設事業)	584,000	・笠木ポンプ場用地購入 2,916 m ²	下水道課
大谷川関連排水対策事業	143,500	・大谷川関連土地改良事業(荒川町地内ほか1カ所) 34,500 ・新長松ポンプゲート整備工事 100,000 ・大谷川関連水路改良工事(綾野地内ほか2カ所) 9,000	農林課 ・ 治水課
急傾斜地崩壊対策事業	37,800	・急傾斜地崩壊対策工事(上石津町宮地内) 23,800	治水課
防災行政無線整備事業	261,080	旧3市町のシステムを統一し、本庁舎から市内全域の住民に同時広報できる防災行政無線(デジタル)整備を行う。 (平成18~22年度事業) 平成22年度事業 子局53局、戸別受信機101局の更新 ほか	生活安全課
防災リーダー養成事業	700	自主防災組織の育成強化として防災リーダーの研修会を行う。	生活安全課
道路安全対策事業 (橋りょう長寿命化修繕計画策定事業)	9,000	橋りょうの延命化並びに橋りょうの修繕及び架替に係る費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。	道路課
民間建築物アスベスト対策事業	5,000	民間建築物のアスベスト含有調査及び除去工事に対し補助する。 ・調査費の全額を補助(限度額 25万円) ・除去費の2/3を補助(限度額 200万円)	建築課
公園安全安心緊急対策事業	67,600	公園施設長寿命化計画にもとづき、公園施設の改修や、遊具等設備の更新を実施する。 寺内公園、三城公園庭球場ほか7カ所	都市施設課・ 社会教育 スポーツ課
市民病院救命救急センターほか第二期増改築事業	441,680	市民病院救命救急センターの増改築を行い、病室15床を30床に増床する。(平成21~24年度事業) 増築部分整備(地上3階建 延床面積4,000 m ²)	市民病院 庶務課
地域保健計画策定事業	2,960	平成16年に策定した「おおがき健康プラン21」の見直しを図り、救急医療体制、感染症予防を含めた計画を策定する。 (平成21~22年度事業)	保健センター
小児夜間急患医療事業	24,347	夜間の小児急病患者(15歳以下)の一次救急医療を大垣市民病院救命救急センター内の小児夜間救急室で実施する。 3日/週(木・土・日曜日) 年間150日 18~21時	保健センター
消費生活相談室事業	3,167	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、平成22年4月から消費生活相談室を設置する。	まちづくり 推進課
安全・安心 計	3,630,074	22事業(うち新規 2事業 70,767)	

環境創造

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
高効率交通安全灯設置事業	2,100	交通安全灯として、高効率で環境にやさしい LED 照明設備 (30 灯) を設置する。	生活安全課
青墓地区センター建設事業(省エネルギー対策工事)	23,800	22 年度に建設する青墓地区センターにおいて、環境に配慮した整備を行う。 ・太陽光発電設備設置 ・LED 照明設備設置 ・井戸水を活用した空調設備設置 ほか	まちづくり推進課
地球温暖化対策推進事業	8,610	・高効率給湯器設置事業補助金 8,500 市民の省エネルギー活動の推進を図るため、高効率給湯器等の設置に対し補助する。	環境衛生課
グリーン電力活用推進事業	9,500	グリーン電力活用推進事業奨励金 3,720 太陽光発電設備の普及と環境に対する意識高揚を促進するため、太陽光発電による環境価値の創出に対し奨励金を交付する。 奨励金額 20 円 / kwh (上限 2,000kwh 4 万円) 対象者 住宅用太陽光発電設備設置者のうち、計量法適合電力メーター設置者 ・グリーン電力計測メーター設置補助金 2,000 環境施策への参画と環境に対する意識高揚を促進するため、グリーン電力の計測ができる計量法適合メーター設置に対し補助する。 補助金額 2 万円 / 件 対象者 住宅用太陽光発電設備新規設置者	環境衛生課
生ごみ減量大作戦事業	(5,969)		
ダンボールコンポスト推進事業	3,040	家庭より排出される生ごみを比較的手軽な方法で自家処理できるダンボールコンポストを広く市民に普及させる。 ・ダンボールコンポスト推進事業委託 250 ・ダンボールコンポスト推進事業補助金 2,790 (うちダンボールコンポスト購入補助 1,690)	資源対策課
生ごみ処理容器等購入費助成事業	2,929	生ごみ処理容器等購入費補助金 (145 基) 2,900	資源対策課
一般廃棄物処理基本計画改定事業	2,500	適正な一般廃棄物処理の推進に必要な「一般廃棄物処理基本計画」を見直すとともに、ごみ処理に関する具体的な施策を示す「ごみ処理基本計画」の次期計画を策定する。 ・一般廃棄物処理基本計画 17 年度策定 10 年計画 ・ごみ処理基本計画 18 年度策定 5 年計画	資源対策課
リサイクルセンター建設事業	10,110	旧ごみ焼却施設解体跡地に、ごみの減量化、資源の保全及び有効活用を図るためのリサイクルセンター (資源ごみ選別施設) を建設するため、実施設計を行う。	リサイクルセンター
全国豊かな海づくり大会サテライト事業	850	県内で第 30 回全国豊かな海づくり大会が開催されるにあたり、サテライト事業として水門川における錦鯉の放流 (300 匹) 及び美化清掃を実施する。 開催日 平成 22 年 6 月 12 ~ 13 日	農林課
企業の森整備事業	2,000	岐阜県、大垣市、企業が連携し、企業の森を整備する。	農林課
森林バイオマス資源利用促進事業	(15,660)		
木質ペレット利用促進事業	3,660	上石津地域の間伐材から木質ペレットを製造し、燃料として市の各施設に供給する。 ・ペレットストーブ 牧田保育園ほか 8 施設 ・ペレットボイラー 奥養老セミナーハウス	農林課

事業名	金額	事業概要	担当課
木質ペレット製造施設整備事業	12,000	今後の木質ペレットの需要増加に対応するため、ペレット製造設備を整備する。 生産能力 40kg/時（既存施設 8kg/時）	農林課
里山再生推進事業	1,000	上石津地域において地域の特性や多様なニーズに応じたモデル的な里山保全利用の推進を図るため、地域住民と協働で里山の整備及び利活用を図る。	農林課
杭瀬川公園整備事業	66,300	南一色地区の杭瀬川河川敷の景観や環境を生かしながら、野鳥の観察など自然体験を目的とした潤いと安らぎの公園を整備する。（平成19～22年度 全体面積 約40,000㎡） 活動ゾーンの整備 約9,700㎡	都市施設課
大垣公園改修事業	38,000	大垣公園遊戯広場を改修する。（平成21～22年度事業） 複合遊具改修、園路改修 ほか	都市施設課
長松溜池公園整備事業	6,600	昼飯町地内 整備面積 約4,100㎡ 遊戯施設設置、多目的トイレ設置 ほか	都市施設課
さくら公園整備事業	12,000	牧野町地内 整備面積 約3,200㎡ 遊戯施設設置、東屋設置、広場舗装 ほか	都市施設課
犀川河川公園整備事業	55,000	「犀川水辺の楽校プロジェクト」の整備方針にもとづき、犀川河川敷に河川公園を整備する。（平成22～23年度事業） 整備面積 約40,000㎡ 園路工、広場工 ほか	都市施設課
四季の里整備事業	4,400	四季折々の緑を感じ、親しんでもらうために、多くの人を訪れる特色ある公園等を整備する。 ・曽根城公園 花ショウブ拡充 ・かみいしづ緑の村公園 ポタン拡充 犀川河川公園 アジサイ整備	都市施設課
四季の回廊「千本夢桜」事業	29,500	「四季の里」を河川堤防や輪中堤の桜並木でつなぎ、市内全体で総延長50kmの桜並木を目指す。それぞれ開花時期の異なる品種の桜を植樹し、3月中頃～4月末まで観賞できるようにする。 ・杭瀬川遊歩道桜並木整備 855m〔カンザクラ等〕 （誕生記念樹にサクラを新たに設け、希望者を募り、植樹する。） ・大島堤桜並木整備 300m〔ソメイヨシノ〕	都市施設課
矢道ハリヨの池広場整備事業	14,700	市指定文化財である矢道町のハリヨ生息地の環境整備を行う。 護岸整備、池底整備、用地購入 ほか	文化振興課
環境創造 計	308,599	21事業（うち新規 9事業 156,950）	

子育て日本一

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
妊婦健康診査事業	164,740	妊婦健康診査の受診を促進するとともに、妊婦の経済的負担の軽減を図るため、受診票(補助券)を14回分交付する。22年度から、県医師会が示す標準的な健診費用である113,680円まで補助することとし、健診費用の無料化を図る。(前年度 5,000円を14回補助 計70,000円/人)	保健センター
新型インフルエンザ予防接種負担軽減事業	2,500	21年度に開始した新型インフルエンザの予防接種の負担軽減(接種費用全額軽減)について、流行状況に応じ引き続き22年度も実施する。 対象者 0歳~中学生、妊婦、生活保護・市民税非課税世帯	保健センター
ヒブ髄膜炎予防接種補助金	6,240	乳幼児に髄膜炎など重い感染症を起こす細菌(ヘモフィルスインフルエンザ菌b型)の予防ワクチンの接種に対して補助する。(3,000円/回の補助)	保健センター
子宮頸がん予防接種補助金	14,400	子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウィルスの予防ワクチンの接種に対して補助する。 対象者 小学校6年生~中学校3年生女子 6ヶ月の間に3回接種 (1/2補助 上限 8,000円/回)	保健センター
乳幼児等医療費支給事業	793,800	乳幼児等医療費助成を拡大し、新たに中学生の外来診療を対象とする。 県補助制度 小学校就学前(入院・通院) 379,500 市単独制度 小学生(入院・通院) 309,900 市単独制度 中学生(入院) 5,400 市単独制度 中学生(通院) 99,000	窓口サービス課
地域子育てマネージャー制度モデル事業	5,100	出産や育児の悩みを持つ家庭を積極的に訪問し、子育てに関する制度(事業)の紹介・提供を行うほか、関係機関との連絡調整を行い、家庭や周辺環境の改善を図る。 地域子育てマネージャー 2人 (荒崎、安井地区でモデル事業として実施)	子育て支援課
子育て支援の輪拡大事業	1,630	子育て支援条例にもとづき、「子育て日本一のまち」を実現するため、市民の子育て支援に対する意識付けを行う。 ・「i(愛)リング」の配布 2,000個 子育てを支援する意思表示アイテム ・「子育て支援週間」(8月2~8日)を制定し、重点的に啓発 子育て日本一PR人形劇、保育園・幼稚園児作品展示 ほか	子育て支援課
子育て支援基礎調査事業	2,000	地域性や独自性を踏まえた子育て支援施策の将来展望を形成するため、ニーズ調査等を実施する。 調査対象 妊婦、18歳までの子どもの保護者	子育て支援課
子育て総合支援センター事業	25,620	子育て情報提供、相談、人材育成などの機能を持ち、子育て支援の拠点機能を果たす「子育て総合支援センター」を開設する。 子育て総合支援センター整備 南部公民館の廃止後、施設を改装。(外花地内) 内部改装工事、公用車等購入 ほか ・子育て情報提供 子育て支援ポータルサイト等による情報提供 ・子育て相談 家庭児童相談室、母子相談室を含めた「子育てなんでも相談室」の設置 ・子育て人材育成 保育園・幼稚園等の保育者への知識・技術の研修・研究	子育て支援課

事業名	金額	事業概要	担当課
子育てサロン事業	7,202	親子同士が自由に交流できる子育てサロンを開催し、子育て相談や遊びの提供を行う。 子育てサロン 13カ所 (うち 南地区センター、江東地区センター) 父親のための子育てサロン 4カ所	子育て支援課
エンゼルサポーター事業	8,060	妊娠や病気などで、家事や育児を行うことが困難な場合、エンゼルサポーター(ヘルパー)を家庭に派遣し、家事や育児の援助を行い、負担の軽減を図る。	子育て支援課
ファミリーサポートセンター事業	3,240	育児支援を必要とする会員と、援助するサポート会員をマッチングさせる専任アドバイザーを設置し、きめ細かな育児サービス体制をつくる。また新たに、早朝、夜間の緊急時や、病児・病後児に対応する「緊急サポート事業」を開始する。	子育て支援課
障害児放課後等支援事業	20,253	放課後、土曜日、夏季休暇等における障がい児の預り事業を実施 対象 特別支援学校小学部 場所 かわなみ作業所 時間 【放課後】 15:30～18:30 【土曜日ほか】 8:30～18:30	社会福祉課
発達障害理解促進事業	330	自閉症や多動性障がいなどの発達障がい児に対する、市民の理解を深めるための啓発活動等を実施する。 ・サポートボランティア養成研修 ・啓発パンフレット作成	社会福祉課
かがやき婚活事業	1,200	独身男女の出会いの場となるようなイベントを企画・開催する。	市民活動推進課
保育園保育料の軽減の拡充			
保育園保育料の軽減の拡充	[382,731]	平成 24 年度までに、国の徴収基準額に対する軽減率が平均 35%程度になるように、保育園の保育料を段階的に軽減し、子育て家庭の経済的負担の軽減拡大を図るもの。 22 年度保育料軽減率 28.6% (前年度 25.7%)	子育て支援課
2人以上同時入園の場合の第2番目の児童の保育料の軽減	[23,728]	幼稚園・保育園に子を2人以上同時に入園させている場合、第2番目の児童の保育料を6割軽減する。(国の基準は5割軽減)	子育て支援課
保育料の一部無料化	[47,051]	同一世帯で児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)を3人以上養育している場合、当該児童のうち、その出生の最も早い児童から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る保育料を無料とする。	子育て支援課
公立保育所厨房機器整備事業	5,900	老朽化した公立保育所の冷凍冷蔵庫及び食器消毒保管庫を更新し、安全で安心な給食の提供を確保する。 ・冷凍冷蔵庫 2台 ・食器消毒保管庫 3台	子育て支援課
こども農業体験事業	70	播種から収穫、調理といった一連の農作業体験事業を実施し、「食」と「農」の大切さを学ぶ場を提供する。	農林課
こどもIT講座推進事業	520	小中学生を対象に、地元の大学やIT企業から講師を招き、IT活用講座を実施する。	情報企画課
学校支援地域人材バンク事業	1,240	地域で子どもを育てる体制作りを推進するため、地域住民から募ったボランティアを人材バンクに登録し、学校を支援する。 (22年度は東小校区、西小校区をモデル地区として実施)	庶務課

事業名	金額	事業概要	担当課
ドリームサイエンススクール事業	1,100	理科、科学、自然、環境などに対する興味・関心を喚起するため、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し、小中学校において JAXA が保有する豊富な教材等を活用した授業を実施する。	庶務課
ほほえみ相談員設置推進事業	28,275	いじめ・不登校に関する児童生徒及び保護者からの相談に応じるために、「ほほえみ相談員」を配置する。 小学校 8人、中学校 10人	学校教育課
特別支援教育サポート事業	43,680	障がい等により介助等が必要な児童生徒に対し、介助員等を配置する。 介助員 15名 支援員 34名 (雇用対策事業分(P27)に係る人数を含む)	学校教育課
心の居場所づくり推進事業	4,830	いじめ・不登校等を早期発見し、学級が楽しく安心して学習できる「心の居場所」となるよう、今後の指導に役立てるため、学級集団の状況調査を実施する。	学校教育課
少年支援員設置事業	1,605	従来の少年補導員の業務を拡大し、街頭補導のほか校区パトロール、地域環境浄化活動等の業務を行う少年支援員を配置する。	教育総合研究所
ほほえみスタディサポート事業	957	不登校児童生徒に対して家庭等へ学習支援員を派遣することにより、学習意欲のある引きこもりの児童生徒の学習を支援する。	教育総合研究所
小学校「水都っ子プラン」学習支援事業	16,820	小学校1年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に非常勤講師を配置する。 5日/週 16人	学校教育課
水都っ子ステップアップ事業	14,224	小学校5・6年生の各学級において、30人以上の学級となる学校に非常勤講師を配置し、算数(数学)や国語における学習のつまづきを防ぎ、中学校へのスムーズな移行を図る。 5日/週 16人 ・小中連携校 東小・北小(東中、北中の1年生も担当) ・その他の小学校 14校	学校教育課
小学校英語科推進事業	22,397	小学校3～6年生の教育課程に、教科として「英語科」を位置づけ、中学校の英語教育との連携を図り、全小学校で小中一貫の英語教育を実施する。 ・地域人材講師派遣(198学級 週1時間) ・英語指導助手派遣(198学級 月2時間)	学校教育課
こども読書フェスティバル事業	400	親子を対象に、絵本や読み聞かせの楽しさを伝えるため、こども読書フェスティバルを開催する。 基調講演、人形劇 ほか	図書館
こどもサイエンスプラザ等リニューアル事業	3,300	スイトピアセンターの「水のパビリオン」や「こどもサイエンスプラザ」等の展示アイテムの内容や機器が古くなっているため、更新に向けた計画を策定する。	文化振興課
北部学校給食センター改築事業	397,900	老朽化した北部学校給食センターの改築を行い、給食メニューの多様化や衛生管理の充実を図る。 (平成21～23年度事業) 草道島町地内 鉄骨造2階建 延床面積1,911㎡ 提供食数 4,000食/日 平成23年6月完成予定	北部学校給食センター
子育て日本一 計	1,599,533	34事業(うち新規 18事業 83,832)	

かがやきライフ

(単位：千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
かがやきライフタウン推進事業	(20,670)		
かがやきライフタウン大垣推進協議会事業	10,730	地域活動や社会参加等のきっかけの場を提供するイベント等を季節ごとに開催する。	市民活動推進課
かがやきポータルサイト管理運営事業	1,490	市民活動団体等の紹介や、イベント等の情報を一元化した、「おおがきかがやきサイト」と、インターネットを活用した住民同士の交流を促進する「おおがき地域SNS」を統合し、「かがやきポータルサイト」を開設する。	市民活動推進課
かがやき応援講座事業	300	団塊の世代等を対象とした、地域活動のきっかけとなるかがやきライフ応援講座を実施するため、事業所等へ講師を派遣する。	市民活動推進課
かがやきまちかど講座事業	100	地域特有の素材を学びの対象とした屋外での学習講座を開催する。	市民活動推進課
かがやき市民講師育成事業	200	市民が生涯学習活動によって得られた知識・経験を生かし、講師となるべく第一歩の手助けを行う。	市民活動推進課
かがやき成人学校講座事業	7,800	講座の講師を幅広く一般公募し、市民による市民のための生涯学習講座を開催する。(130講座/年間)	市民活動推進課
かがやき体験講座事業	50	市民が講師となって企画運営する単発の学習講座を開催する。	市民活動推進課
かがやき市民手づくり協働事業	2,193	市民団体が、企画立案から事業実施までを担い、市民の手づくりによる多彩な事業を実施する。	市民活動推進課
地区センター整備事業	449,600 (総事業費 473,400)	各地区の地域活動、福祉活動、生涯学習活動等の拠点施設となる地区センターを整備する。 ・青墓地区センター建設事業 360,300 省エネルギー対策工事費 23,800(P20)を含む総事業費 384,100 (平成21～22年度事業) 建築工事、外構工事、用地購入 ほか 昼飯町地内 延床面積 611㎡ ・中川地区センター整備事業 89,300 北部公民館の廃止後、施設を改装 中川町地内 延床面積 898㎡	まちづくり推進課
市民協働緑化事業	12,903	・公共花壇等花いっぱい事業 7,260 道路等の公共空間に設置された花壇で、自治会等の地域のボランティア団体に、花を植え管理してもらう。 ・コミュニティガーデン推進事業 713 花に興味のある団体に「花や木を植える、育てる、管理する」までを行ってもらう。 ・ガーデニングストリート推進事業 150 大垣環状線からソフトピア緑地へのアクセス道路の歩道に市民・企業・行政が協働で、花や木を植栽する。 ・フラワーアンドアート事業 100 上石津地域を訪れた人々に四季の変化を楽しんでもらうため、住民に花や木を植栽してもらう。 ・緑のカーテン事業 604 地球温暖化防止や環境負荷の軽減を図るため、気軽にできる壁面緑化をボランティア団体等と推進する。	都市施設課

事業名	金額	事業概要	担当課
地域安全活動支援(さわやかみまもりEye)事業	2,084	地域安全確保のため、登録された団体・個人に防犯啓発グッズを支給し、活動してもらうことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止を図る。	生活安全課
かがやきライフ 計	487,450	11事業(うち新規 4事業 12,370)	

合計	8,684,902	110事業(うち新規 39事業 1,345,563)	
----	-----------	----------------------------	--

14. 緊急雇用・景気対策経費一覧

は22年度からの事業

(単位:千円)

事業名	金額	事業概要	担当課
雇用対策事業			
外国人労働者相談窓口事業	-	ハローワーク大垣との連携により市役所内に大垣外国人労働サービスコーナー(平成20年12月1日開設)を引き続き設置する。	商工観光課
緊急雇用創出事業	(122,690)	17事業 新規雇用見込67人	
総合窓口案内業務充実事業	3,350	総合窓口での迅速な対応を図るため、案内等を行う臨時職員を雇用する。	窓口サービス課
仮設自転車駐車場整理等事業	18,410	大垣駅北口に設置した仮設自転車駐車場の自転車整理及び盗難防止に関する指導業務等を委託する。	生活安全課
障害者授産施設製品PR事業	1,660	障がい者授産製品の販売ルート拡大や購入よびかけ等、授産製品の販売促進業務を行う臨時職員を雇用する。	社会福祉課
子育て相談サポート事業	1,830	子育てに関する相談及び事務手続きの補助を行う臨時職員を雇用する。	子育て支援課
生活保護制度円滑実施支援事業	1,860	生活保護受給者への医療券等発行や各種レセプトの整理業務などを行う臨時職員を雇用する。	社会福祉課
ごみステーション管理台帳作成事業	420	ごみ収集対応の迅速化を図るため、市内ごみステーション管理台帳地図の作成を委託する。	クリーンセンター
森林・林道等環境整備事業	11,300	林道・作業道の通行の妨げになる雑草等の除去及び木質ペレット資材となる間伐材の搬出業務を委託する。	農林課
市行造林地森林資源調査事業	35,500	立木本数・樹高など市行造林地内森林資源の状況把握調査及び現地測量・境界確認業務を委託する。	農林課
公園遊具等履歴書更新事業	1,800	公園緑地施設の維持管理を適正に行うために必要な遊具等履歴書の更新事務を行う臨時職員を雇用する。	都市施設課
公園等利用実態調査事業	10,000	市民が安心して利用できる安全な公園緑地のあり方について検証するため、公園緑地利用の実態調査及び利用指導業務を委託する。	都市施設課
緑地・街路樹等特別管理事業	6,340	公園緑地・桜並木の安全性を確保するため、巡回点検や清掃除草、軽微な補修等を行う臨時職員を雇用する。	都市施設課
樹木台帳更新事業	1,800	街路樹や公園緑地内の樹木について、効率的な管理・更新を行うために整備した樹木台帳の更新事務を行う臨時職員を雇用する。	都市施設課
屋外広告物実態調査事業	7,500	市内の未申請広告物の申請指導などに取り組むため、地域ごとに屋外広告物の実態調査を委託する。	都市計画課

事業名	金額	事業概要	担当課
特別支援教育サポート事業	3,780	障がい等により介助を要する児童生徒への介助員(1人)、支援員(3人)を雇用する。	学校教育課
郷土資料データベース化事業	13,060	図書館が所蔵する古文書や和本等の目録データ化及び写真撮影した画像データとリンクする郷土資料検索システムの整備を委託する。	図書館
所蔵美術品等データベース化事業	1,500	本市の所蔵美術品や歴史資料を整理し、データベース化する臨時職員を雇用する。	文化振興課
埋蔵文化財調査情報データベース化事業	2,580	埋蔵文化財調査に関する調査結果のデータベース化を委託する。	文化振興課
外国人学校児童生徒緊急就学支援事業補助金	3,600	外国人学校に通えず不就学となる児童生徒の増加の防止及び就学の支援を行うために、保護者が離職し市内在住でブラジル政府認可校(HIRO学園)に通学する児童生徒の授業料の一部を引き続き補助する。	まちづくり推進課
中小企業経済変動対策特別資金原資預託金	1,200,000	経営が圧迫されている市内の中小企業者を支援するため、より低利な中小企業経済変動対策特別資金にかかる原資預託金を増額する。	商工観光課
中小企業小口資金信用保証料補助金	19,000	大垣市中小企業融資制度における、中小企業小口資金の利用の際にかかる信用保証料について、引き続き全額補助する。	商工観光課
計	1,345,290		